

『三井文庫論叢』第55号の内容訂正について

本誌掲載内容について一部誤りがございました。以下の通り訂正いたします。

＊ P128、8行目

(誤) 万延元年 (一八六〇)

(正) 嘉永三年 (一八五〇)

＊ P132、第11図 縦軸目盛の数字

(誤) 上から 2.5 2.0 1.5 1.0 0.5 0.0

(正) 上から 25.0 20.0 15.0 10.0 5.0 0.0

＊ P133、5行目

(誤) 〇・五五%

(正) 五・五%

＊ P133 5行目

(誤) 〇・六五%

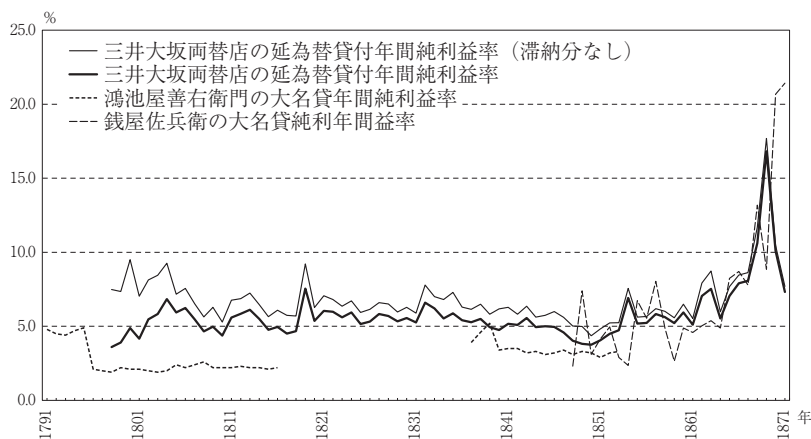
(正) 六・五%

＊ P147～148 付表4の数値

(誤) 「延為替貸付年間純利益率 (滞納分なし)」、「延為替貸付年間純利益率 (滞納分込み)」ともに数値が百分率 (%) になっていない。

(正) 百分率に換算した数値 (表記の数に100を掛けた数値) に修正。

※第11図と付表4は差し替え用の図表を用意いたしました。お手数をおかけいたしますが、切り取り・貼り付けの上で訂正いただけましたら幸いに存じます。



付表4 三井大坂両替店の延為替貸付年
間純利益率——寛政10年(1798)～明
治4年(1871)の場合 単位：%

年次	延為替貸付年 間純利益率 (滞納分なし)	延為替貸付年 間純利益率 (滞納分込み)	年次	延為替貸付年 間純利益率 (滞納分なし)	延為替貸付年 間純利益率 (滞納分込み)
寛政10年(1798)	7.5	3.6	天保8年(1837)	6.2	5.3
寛政11年(1799)	7.3	3.9	天保9年(1838)	6.5	5.5
寛政12年(1800)	9.5	4.9	天保10年(1839)	5.8	4.9
享和元年(1801)	7.0	4.2	天保11年(1840)	6.2	4.8
享和2年(1802)	8.1	5.5	天保12年(1841)	6.3	5.2
享和3年(1803)	8.4	5.8	天保13年(1842)	5.8	5.1
文化元年(1804)	9.3	6.8	天保14年(1843)	6.4	5.6
文化2年(1805)	7.2	5.9	弘化元年(1844)	5.6	5.0
文化3年(1806)	7.6	6.2	弘化2年(1845)	5.7	5.0
文化4年(1807)	6.5	5.5	弘化3年(1846)	6.0	5.0
文化5年(1808)	5.6	4.7	弘化4年(1847)	5.6	4.6
文化6年(1809)	6.3	5.0	嘉永元年(1848)	5.0	4.0
文化7年(1810)	5.3	4.4	嘉永2年(1849)	5.0	3.8
文化8年(1811)	6.8	5.6	嘉永3年(1850)	4.4	3.8
文化9年(1812)	6.9	5.8	嘉永4年(1851)	4.8	4.1
文化10年(1813)	7.2	6.1	嘉永5年(1852)	5.2	4.5
文化11年(1814)	6.5	5.5	嘉永6年(1853)	5.2	4.7
文化12年(1815)	5.6	4.8	安政元年(1854)	7.6	6.9
文化13年(1816)	6.1	5.0	安政2年(1855)	5.6	5.2
文化14年(1817)	5.7	4.5	安政3年(1856)	5.7	5.2
文政元年(1818)	5.7	4.7	安政4年(1857)	6.2	5.8
文政2年(1819)	9.2	7.5	安政5年(1858)	6.0	5.6
文政3年(1820)	6.3	5.4	安政6年(1859)	5.6	5.2
文政4年(1821)	7.1	6.0	万延元年(1860)	6.5	5.9
文政5年(1822)	6.8	6.0	文久元年(1861)	5.5	5.1
文政6年(1823)	6.4	5.6	文久2年(1862)	7.9	7.1
文政7年(1824)	6.7	5.9	文久3年(1863)	8.7	7.5
文政8年(1825)	5.9	5.2	元治元年(1864)	6.0	5.5
文政9年(1826)	6.2	5.3	慶応元年(1865)	7.7	7.0
文政10年(1827)	6.6	5.8	慶応2年(1866)	8.5	7.9
文政11年(1828)	6.5	5.7	慶応3年(1867)	8.6	8.1
文政12年(1829)	6.0	5.3	明治元年(1868)	11.7	10.6
天保元年(1830)	6.3	5.6	明治2年(1869)	17.7	16.8
天保2年(1831)	5.9	5.3	明治3年(1870)	10.5	10.1
天保3年(1832)	7.8	6.6	明治4年(1871)	7.7	7.3
天保4年(1833)	7.0	6.2			
天保5年(1834)	6.8	5.5			
天保6年(1835)	7.3	5.9			
天保7年(1836)	6.3	5.4			

出典) 付表2と同じ。
注) 算出方法は、小林延人のそれと同じである(小林延人『明治維新期の貨幣経済』東京大学出版会、2015年、51頁)。